

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度
(第 49 期) 自 昭和38年10月1日
至 昭和39年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和39年6月30日提出

会 社 名 小西六写真工業株式会社

英 訳 名 Konishiroku Photo Industry Co.,
Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 杉 浦 六右衛門 ㊞

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋室町3の1

電 話 (270) 5311 (大代表)

連絡者 経理課長 森 本 邦 義

もよりの連絡場所 本店に同じ

公認会計士の監査証明

氏 名 片 山 庄 二

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2に基づき、当事業年度の財務諸表について上記公認会計士の監査を受け、その
監査報告書は(第4経理の状況)の最初に掲げてあります。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町1丁目3番地
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通十番町1915番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和11年12月22日

(2) 会社の目的

(1) 下記各号の物品の製造販売及び輸出入

- イ 写真機械及び付属品並びにその他の光学機械
- ロ 写真感光材料一般
- ハ 印刷に関する機械器具及び材料
- ニ 計量器及び度量衡器
- ホ 工業薬品
- ヘ 電気及び磁気機械器具並びに材料
- ト 合成化学製品
- チ 精密機械及び工具類

(2) 前各号に付帯する一切の業務

注 (一)は行っておりません。

(3) 資本の額

資本の額 3,000,000,000円

(4) 株式

発行予定株式総数 240,000,000株 発行済株式総数 60,000,000株

記名, 無記名の別及び額面, 無額面の別	種類	発行株	券面額	上場証券取引所名	摘要
記名式額面株式	普通株式	60,000,000株	50円	東京証券取引所(市場第1部)	
				大阪	"
				名古屋	"
				新潟	"
計		60,000,000株			

(5) 株式の状況

平均1人当持株数 2,397株

所有者及び所有数別状況

所有者別

昭和39年3月31日現在

区分	政府および 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	計
株主数	人 —	人 44	人 117	人 86	人 23	人 24,755	人 25,025
所有株式数 (イ)	株 —	株 23,013,141	株 1,162,356	株 1,003,610	株 52,583	株 34,768,310	株 60,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 38.35	% 1.94	% 1.67	% 0.09	% 57.95	% 100

所有数別

区分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株主数 (ロ)	人 38	人 24	人 215	人 473	人 14,543
所有株式数 (ロ)	株 25,373,413	株 1,637,245	株 4,050,496	株 3,033,783	株 22,579,589
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.15	% 0.10	% 0.86	% 1.89	% 58.11
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 42.29	% 2.73	% 6.75	% 5.06	% 37.63

区分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株主数 (ロ)	人 4,005	人 1,482	人 4,245	人 25,025
所有株式数 (ロ)	株 2,778,971	株 395,428	株 151,075	株 60,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 16.01	% 5.92	% 16.96	% 100
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 4.63	% 0.66	% 0.25	% 100

地域的分布状況

(昭和39年 3 月31日現在)

都府	道県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道		人	%	株	%	京 都		人	%	株	%
青森		429	1.71	561,893	0.94	兵庫		797	3.19	888,079	1.48
秋田		53	0.21	72,147	0.12	滋賀		1,192	4.76	1,503,835	2.51
岩手		78	0.31	179,658	0.30	奈良		146	0.58	142,111	0.24
宮城		52	0.21	90,332	0.15	三重		226	0.90	249,139	0.42
山形		105	0.42	158,878	0.26	和歌山		312	1.25	403,916	0.67
福島		127	0.51	134,845	0.23	鳥取		295	1.18	393,348	0.66
東京		154	0.62	194,873	0.32	岡山		77	0.31	77,677	0.13
神奈川		8,467	33.83	35,462,793	59.10	岡山		384	1.53	359,243	0.60
埼玉		1,889	7.55	2,832,768	4.72	島根		57	0.23	60,069	0.10
千葉		777	3.11	1,024,282	1.71	広島		411	1.64	2,268,188	3.78
群馬		749	2.99	987,661	1.65	山口		376	1.50	542,513	0.90
茨城		262	1.05	487,851	0.80	徳島		146	0.58	155,703	0.26
栃木		275	1.10	285,881	0.48	香川		119	0.48	129,880	0.22
静岡		326	1.30	469,743	0.78	愛媛		217	0.87	268,198	0.45
山梨		714	2.85	863,986	1.44	高知		67	0.27	58,293	0.10
愛知		159	0.64	189,070	0.32	福岡		561	2.24	826,842	1.38
岐阜		949	3.79	1,442,603	2.40	佐賀		129	0.52	144,411	0.24
新岐阜		298	1.19	350,788	0.58	長崎		163	0.65	179,706	0.30
長野		424	1.69	571,031	0.95	大分		70	0.28	80,355	0.13
富山		289	1.16	339,920	0.57	宮崎		48	0.19	48,709	0.08
石川		211	0.84	210,739	0.35	熊本		135	0.54	138,522	0.23
福井		170	0.68	206,228	0.34	鹿児島		113	0.45	154,959	0.26
大阪		164	0.66	192,421	0.32	外地		23	0.09	52,583	0.09
		1,840	7.35	3,563,330	5.94	合 計		25,025	100.00	60,000,000	100.00

大 株 主

(昭和39年 3 月31日現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類および数	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1—16	額面普通株式 3,509,908 株	5.8 %
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区角筈 2—103	" 2,160,711	3.6
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内 1—2	" 1,901,571	3.2
千代田生命保険相互会社	東京都中央区京橋 2—2	" 1,849,611	3.1
三井生命保険相互会社	東京都千代田区大手町 1—1	" 1,490,146	2.5
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通 1—1	" 1,346,750	2.2
杉浦 六 右 衛 門		" 1,322,000	2.2
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町 1—6	" 1,240,261	2.1
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町 2—1—1	" 1,094,500	1.8
株式会社大和銀行東京支店	東京都千代田区大手町 2—2	" 1,081,500	1.8
計		16,996,958	28.3

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 ありません
 〔決算期〕 3月31日 9月30日
 〔定時株主総会〕 5月中 11月中
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日 10月1日
 〔基準日〕 別に定めはありません
 〔株券の種類〕 1株券、10株券、50株券、100株券
 500株券、1,000株券(但し、100株未満の株式につ
 いては当該株式数を表示する単一株券を発行する
 事ができる)

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料 新券交付
 1枚につき20円
 〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 代理人 東京
 都中央区日本橋通 1—1 東洋信託銀行株式会社
 取扱所 同上 東洋信託銀行株証券代行部
 取次所 東洋信託銀行株式会社全国支店 野村証
 券株式会社本店、支店および営業所
 〔株主に対する特典〕 ありません
 〔公告掲載新聞名〕 東京都において発行する日本経
 済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘 柄		38年10月	11 月	12 月	39年1月	2 月	3 月
小西六写真工業 株式会社株式	最 高 最 低	108円 98	103円 90	95円 76	97円 75	94円 84	90円 78

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
47 期	38年3月	2円50銭	48 期	38年9月	2円50銭	49 期	39年3月	2円50銭

注 最高、最低株価は東京証券取引所の市場相場によります。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和39年6月30日現在)

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面 の別、種類及び数
取締役社長	杉 浦 六 右 衛 門 (明治42年4月16日生) [住所隠蔽]	昭和9年3月慶応義塾大学経済学部卒業、 4月合資会社小西六本店入社、同11年12 月当社常務取締役就任、同16年4月当社 取締役社長就任 現在に至る。	株 額面普通株式 1,322,000
専務取締役	保 坂 長 次 郎 (明治34年6月4日生) [住所隠蔽]	大正15年3月慶応義塾大学経済学部卒業、 4月合名会社安田保善社入社、以来安田 系各社在職、昭和17年11月当社入社、同24 年1月当社取締役就任経理部長、10月本 社総務部長、同29年3月当社常務取締 役就任、同30年3月管理本部統轄、同33 年10月管理本部廃止により統轄解任、管理 担当、同35年11月専務取締役就任、同37 年3月管理担当解任 現在に至る。	" 26,500
常務取締役 (カメラ事 業部長)	佐 伯 英 三 (明治34年12月30日生) [住所隠蔽]	大正15年3月東京商科大学卒業、三十 四銀行入行、昭和8年12月合併により 三和銀行入行、同25年2月業務部長、同 27年2月室町支店長を経て参与、同30年 6月三和銀行退職、日新火災海上保険株 式会社取締役就任、同33年同社取締役辞 任、5月当社取締役就任、10月常務取締 役就任、経理担当、同37年3月経理担当 解任、カメラ事業部長 現在に至る。	" 5,463
常務取締役	余 語 泰 三 (明治36年2月4日生) [住所隠蔽]	昭和2年3月東京商科大学卒業、4月三 菱銀行入行、同30年10月札幌支店長、同32 年5月本店業務部長、同32年12月参与、 同33年5月三菱銀行退職、当社取締役就 任、10月常務取締役就任、営業担当、同 37年3月感材販売担当 現在に至る。	" 3,309
常務取締役	西 村 龍 介 (明治36年3月6日生) [住所隠蔽]	大正15年3月九州大学工学部卒業、4月 商工省大阪工業試験所入所、昭和7年3 月合資会社小西六本店工場六桜社入社、 同21年7月当社化学研究所長、同23年10 月当社取締役就任、同29年3月当社常務 取締役就任、同32年3月日野工場長、同 33年5月常務取締役を辞任、取締役とな る。10月日野工場長解任、化学担当、同 35年1月開発部長、11月常務取締役就 任、同36年1月開発部長解任、同37年3 月化学担当解任、同39年3月研究開発兼 産業機材担当 現在に至る。	" 25,800

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日 及び 住所)	略 歴	所有株式の額面無額面 の別、種類及び数
常務取締役 (感材業務) (部長)	利 根 忠 義 (明治37年11月3日生) [REDACTED]	昭和8年3月東京工業大学応用化学科卒業、4月合資会社小西六本店工場六楼社入社、同21年3月日野工場長、同24年1月当社取締役就任、同32年3月管理本部調査役、同33年5月取締役辞任、10月管理本部廃止により調査役辞任、同35年1月化学業務部長、4月化学研究所長兼任、11月取締役就任、同36年1月化学研究所長解任、同37年3月感材研究、生産担当兼感材業務部長、同38年12月常務取締役就任 現在に至る。	額面普通株式 30,000 ^株
取 締 役 (経理部長)	堀 啓 三 (明治40年8月28日生) [REDACTED]	昭和7年3月東京大学経済学部卒業、4月合資会社小西六本店入社、同24年1月当社取締役就任、3月当社営業部長、同30年3月販売部長、同32年3月販売本部業務部長兼管理本部調査役、同33年5月販売本部長、同37年3月販売本部長解任、経理担当兼経理部長 現在に至る。	" 20,859
取 締 役 (機械研究) (所長)	松 田 保 久 (明治41年9月10日生) [REDACTED]	昭和5年3月東京高等工芸学校精密機械科卒業、4月合資会社小西六本店工場六楼社入社、同19年7月淀橋工場光学管理部長、同20年10月同工場技術部長、同23年7月同工場研究部長、同35年4月光学研究所長、同36年11月取締役に就任、同37年3月光学研究所長解任、淀橋工場次長、同38年6月八王子工場次長、8月八王子工場次長解任、開発研究担当、同39年3月機械研究所長 現在に至る。	" 7,405
取 締 役 (八王子工) (場長)	小 林 健 (明治40年8月28日生) [REDACTED]	昭和5年3月青山学院高等部商科卒業、6月合資会社小西六本店入社、同25年4月化学部長、同30年3月同社日野工場次長兼総務部長、同31年8月本社総務部長、同33年8月管理部長、同34年1月経理部長、同35年4月淀橋工場長、同36年11月取締役就任、同38年6月八王子工場長 現在に至る。	" 3,000
取 締 役 (人事部長)	田 中 幸 久 (明治43年3月8日生) [REDACTED]	昭和7年3月慶応義塾大学経済学部卒業、同9年4月合資会社小西六本店入社、同23年7月淀橋工場総務部長、同27年7月日野工場総務部長、同30年3月本社総務部長、8月人事部長、同36年11月取締役に就任、同37年3月管理担当兼人事部長 現在に至る。	" 4,075
取 締 役 (日野工場) (長)	尾 作 登 一 (明治42年8月13日生) [REDACTED]	昭和6年3月東京写真専門学校卒業、4月合資会社小西六本店入社、同29年2月日野工場フィルム部長、同33年8月同工場長、同36年11月取締役に就任 現在に至る。	" 5,000
監 査 役	内 田 保 蔵 (明治31年9月1日生) [REDACTED]	大正2年4月小西六本店入社、昭和12年3月当社取締役に就任、同24年1月当社常務取締役に就任、同33年5月常務取締役辞任、監査役に就任 現在に至る。	" 230,100
監 査 役	浜 田 成 達 (明治40年3月11日生) 東京都杉並区西田町1 [REDACTED]	昭和4年3月東京大学理学部卒業、4月仁寿生命保険株式会社入社、同15年8月同社退社、同15年9月帝国生命保険株式会社(現 朝日生命保険相互会社)入社、同29年5月同社取締役に就任、同34年5月同社常務取締役に就任、同37年3月同社取締役副社長就任、同36年5月当社監査役に就任 現在に至る。	—
計	13名		1,683,511

(7) 従業員の状況

(昭和39年3月31日現在)

要 摘 分 区		従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
事 務 職 員	男	1,084	35.3	13.7	51,182
	女	413	22.4	3.9	20,480
	計	1,497	31.7	11.0	42,607
	男	1,911	29.8	10.0	34,551
現 業 職 員	女	1,157	18.9	2.9	16,616
	計	3,068	25.7	7.3	27,792
合 計		4,565	27.7	8.5	32,617

注 平均給与は基準外賃金を含んでおります。

当社従業員の組織する小西六労働組合は合成化学産業労働組合連合（総評）に加盟しておりますが、労使間には毎月の労使協議会を通じて円満な意志疎通が図られており特記事項はありません。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業は、各種写真機及び付属品を製造する光学部門と、レントゲンフィルム、一般用フィルム、天然色フィルム、映画用フィルムおよび特殊フィルムの各種フィルム並びに印画紙、乾板等の写真感光材料、各種写真薬品の製造を営む化学部門とよりなり、その製品は広く写真工業全般に亘っている。写真感光材料および写真薬品等は、いずれも製品の性質上原料の良否が品質を左右する決定的な要素となるので、当社はつとに各種製品の一貫生産体制を確立し、フィルムベース、感光色素、硝酸銀等は全て自家生産により、常に品質の改善と製品精度の向上を図っております。尚事務機械その他産業機材の開発にも努力しております。

部門別の事業内容及び百分比（38.10～39.3の生産額による）は次の通りであります。

なお、日野工場ではフィルム、写真薬品、小田原工場では印画紙、小山工場では乾板、八王子工場では写真機、光学雑品をそれぞれ生産しております。（単位 千円）

部 門 別	製品区分	種 類 区 分	品 名	生産額	総生産金額に 対する割合
化学部門	フィルム	一般用	コニパン S, コニパン S S, コニパン S S S, さくらカラーリバーサル, さくらカラーネガタイプ, さくら赤外フィルム, さくらカットフィルム, さくらパツクフィルム	3,283,718	46
		Xレイ用	さくら医療用Xレイフィルム(直接用, 間接用)工業用Xレイフィルム		
		映画用	さくらネガフィルム(35m/m, 16m/m) さくらポジフィルム(35m/m, 16m/m, 8 m/m) コニパンリバーサルフィルム(16m/m, 8 m/m) さくらカラーポジフィルム(35m/m) さくらカラーリバーサルフィルム(16m/m, 8 m/m)		
		特殊用	コニマイクロフィルム, プロセスフィルム, コニスフィルム, 航空フィルム		
	印 画 紙	一般用	日の出, こはく, 真珠, 吉野, 各印画紙, さくら天然色印画紙	1,042,131	14
		特殊用	航空用印画紙 複写用印画紙(コニコピー E E H. C) 写真植字用印画紙(コニリス T. S 植字プロマイド) ユニマトン印画紙, スチール用印画紙		
	乾 板	一般用	さくら S G 乾板, さくら赤外乾板, さくらパン F 乾板	46,463	1
		特殊用	コニリス乾板, さくらプロセス乾板, さくら三色分解乾板, モノポール乾板, さくらプロクローム乾板 顕微鏡用乾板, 塩ビ乾板		
	写真薬品	単 薬	さくら亜硫酸ソーダ, さくらハイドロキノン, さくらモノパトール, フェニトール, コニグレイン, コニダックス, フィルムセメント	234,803	3
		調 合 薬	コニドールファイン, コニドールスーパー, コニドール D P, コニトーン, コニフイツクス, コニドール X, コニドールリソ, コニダックス, クリアドール, 天然色処理薬		
化 学 部 門 計			4,607,115	64	
光学部門	写 真 機		コニカ F P, コニカ 8 E, コニカ E M, コニカオート S, コニカ S III	2,172,149	30
	その他の光学雑品		レンズ及びカメラ付属品	429,674	6
光 学 部 門 計			2,601,823	36	
合 計			7,208,938	100	

注 金額は物品税抜製造者販売価格であります。

(2) 設備の状況

1 設備

昭和39年3月末現在における主要設備は下記の通りであります。

事業場別	土地	建物	主要機械設備概要
八王子	m ² 110,840 (内借用 2,519)	m ² 40,426 (内鉄筋 38,019)	工作機械 旋盤 164 ボール盤 119 フライス盤 135 その他 40 458台 産業機械 レンズ研磨機 91 プレス機 68 その他 179 338台
日野	168,821 (内借用 1,706)	74,537 (内鉄筋 56,747)	製膜装置 8基 塗布乾燥装置 3基 温湿度空気調整装置 27系統
小田原	31,741 (内借用 6,270)	13,026 (内鉄筋 9,065)	印画紙塗布乾燥装置 2系統 温湿度空気調整装置 2系統
小山	18,940 (内借用 3,953)	3,921	乾板塗布乾燥装置 1系統 温湿度空気調整装置 1系統
本社及営業所	11,912 (内借用 2,122)	12,943 (内借用 3,947) "鉄筋 5,292	
合計	342,254 (内借用 16,570)	144,853 (内借用 3,947) "鉄筋 109,123	

備考 1 設備の帳簿価額は昭和39年3月31日現在における建設仮勘定を除く有形固定資産の簿価で

2 設備の新設拡充又は改修計画

事業所名	設備計画の内容	予算額	既支払額	着工年	完成予定年月	進捗率	資金調達方法
八王子工場	光学機械革新設備	79,000	8,000	39. 1	39. 9	40%	自己資金 および借入金
日野工場	フィルム生産設備合理化革新設備	316,000	120,000	38. 10	39. 9	60%	
小田原工場	印紙画工場増建設に伴う生産設備	498,000	430,000	38. 2	39. 7	90%	
名古屋営業所	営業所新築工事	120,000	92,000	38. 10	39. 5	85%	
本社	厚生施設関係その他	92,000	34,000	38. 9	39. 8	70%	
計		1,105,000	684,000				

(単位 千円)				
休止中の設備	帳簿価額	従業員数	製 品 名	月 産 能 力
—	942,809	1,441 ^人	写 真 機 同 付 属 品	32,000台
—	1,600,676	2,004	フィルム 一般用, Xレイ用, 映画用, 特殊用 写真薬品	300,000m ²
—	535,095	440	印 画 紙	380,000m ²
—	10,690	55	乾 板	25,000kd
	375,613	625	本 社 事 務 事 業 場 統 轄 製 品 販 売	
	3,464,883	4,565		

あります。

3 固定資産の売却又は撤去

旧淀橋工場は新宿副都心建設計画による移転実施に伴い、財団法人新宿副都心建設公社に土地及び建物を売却し光学部門（写真機）は八王子工場に昭和38年6月1日、化学部門（フィルム）は日野工場に昭和38年10月15日各移転を完了しました。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

当社の主要製品生産能力は、次の通りであります。

生産能力（月産）の推移

製 品 区 分				単 位	第47期 37.10～38.3	第48期 38.4～38.9	第49期 38.10～39.3
フ 印 乾 写 写	イ	ル	ム	m ²	250,000	250,000	300,000
			紙	m ²	380,000	380,000	380,000
	真	薬	板	kα	25,000	25,000	25,000
			品	個	170,000	200,000	200,000
			機	台	18,000	25,000	32,000

注 1 生産能力はすべて基準稼働日数を1カ月26日とし、1日の所定実働は7時間としました。

2 写真機は、第47期はコニカSⅡ、第48期はコニカオートS、写真薬品はコニドールX2Ⅰ用にそれぞれ換算した生産能力であります。

(2) 生 産 実 績

(単位 千円)

年 月	摘 要	フ ル	イ ム	印画紙	乾 板	写 真 薬 品	化 学 雑 品	写真機	光 学 雑 品	合 計
第 48 期	38. 4 数 量	m ²	m ²	kα	ケ	台	—	153,017	—	—
	38. 9 金 額	1,494,229	2,221,845	128,246	1,399,685	—	41,092	1,814,776	360,813	6,565,366
	稼 働 率	%	%	%	%	%	—	%	—	—
	99	97	85	117	—	100	—	—	—	—
	月 平 均	m ²	m ²	kα	ケ	台	—	25,502	—	—
第 49 期	38. 10 数 量	m ²	m ²	kα	ケ	台	—	183,149	—	—
	38. 3 金 額	1,559,833	2,144,741	82,818	1,641,979	—	48,312	2,172,149	429,674	7,208,938
	稼 働 率	%	%	%	%	%	—	%	—	—
	87	94	55	137	—	95	—	—	—	—
	月 平 均	m ²	m ²	kα	ケ	台	—	30,525	—	—
	金 額	539,234	173,689	7,744	39,134	8,052	362,025	71,612	1,201,490	

注 1 金額は、課税物品については、物品税抜製造販売価格であります。

2 写真機数量は、コニカオートS（ケースなし）に換算しました。

3 光学雑品及び化学雑品は品種不同につき数量は省略しました。

4 写真薬品数量は、写真薬品コニドールX、2Ⅰ用に換算しました。

(3) 原料資材の状況

当期中における主要原材料の入手、消費状況及び購入価格の推移は次の通りであります。

主要原材料の入手、消費状況

原材料名	摘 要	単 位	38. 9 末在庫	38. 10～39. 3		39. 3 末在庫
				入 手 量	消 費 量	
ト リ ア セ テ ー ト		kg	97,961	375,838	367,918	105,881
ア ル コ ー ル		l	21,868	220,895	238,340	4,423
ア セ ト ン		"	14,912	37,192	38,777	13,327
ゼ ラ チ ン		kg	124,507	100,337	93,544	131,300
バ ラ イ タ 紙		m ²	547,426	2,594,622	2,337,463	804,585
乾 板 硝 子		c/s	706	2,163	2,698	171
銅 合 金		kg	51,921	184,029	179,391	56,559
電 力		KWH	—	11,557,381	11,557,381	—

主要原材料購入価格の推移

(単位 円)

原 材 料 名	単位	38. 9	39. 3
トメア変ゼバ乾黄重	kg	438	420
リ	"	37	37
ア	"	85	83
タ	l	98	98
セ	kg	870	850
ノ	m ²	70	70
ル	c/s	4,690	4,690
イ	kg	320	340
子板棒	"	325	440
(A 印)	kl	6,800	6,200
(1m/m)			
(3m/m)			
油			

(4) 受注状況と今後の生産計画

a 受注状況

当社は製品の性質上受注生産を行なっておりません。

b 今後の生産計画

昭和39年4月以降の生産計画は次の通りであります。

(単位 千円)

月 別	摘 要	フィルム	印 画 紙	写 真 薬 品	化 学 品	写真機	光 学 品	金 額 計
		m ²	m ²	ケ		台		
39. 4	数 量	288,000	398,000	301,000	—	36,000	—	—
	金 額	630,000	209,000	43,000	11,000	424,000	68,000	1,385,000
5	数 量	277,000	463,000	294,000	—	33,000	—	—
	金 額	602,000	239,000	42,000	6,000	396,000	76,000	1,361,000
6	数 量	319,000	558,000	294,000	—	36,000	—	—
	金 額	697,000	259,000	42,000	11,000	423,000	81,000	1,513,000
7	数 量	335,000	627,000	273,000	—	36,000	—	—
	金 額	729,000	299,000	39,000	10,000	426,000	89,000	1,592,000
8	数 量	295,000	549,000	266,000	—	36,000	—	—
	金 額	645,000	287,000	38,000	13,000	423,000	88,000	1,494,000
9	数 量	327,000	590,000	294,000	—	39,000	—	—
	金 額	723,000	273,000	42,000	20,000	458,000	88,000	1,604,000
合 計	数 量	1,841,000	3,185,000	1,722,000	—	216,000	—	—
	金 額	4,026,000	1,566,000	246,000	71,000	2,550,000	490,000	8,949,000

備 考

- 1 金額は課税物品については物品税抜製造者販売価格であります。
- 2 写真機の数量はコニカオートSに換算しました。
- 3 光学雑品及び化学雑品は品種不同につき数量は省略しました。
- 4 写真薬品の数量はコニドルX 2I用に換算しました。
- 5 カメラ、フィルム及び印画紙は設備合理化による増産予定であります。

(5) 販 売 実 績

前事業年度及び当事業年度の販売実績は次の通りであります。

(単位 千円)

期 別	摘 要	フィルム	印 画 紙	乾 板	写真薬品	化学雑品	写真機	光 学 品	仕 入 品	合 計
		m ²	m ²	ka	ケ		台			
第 38. 4~	数量	1,460,630	2,150,000	78,513	1,421,259	—	146,080	—	—	—
48 { 38.9	金額	3,418,825	944,722	43,911	203,240	33,781	2,050,959	359,192	393,699	7,448,329
期 月 平均	数量	243,438	358,333	13,086	236,877	—	24,347	—	—	—
	金額	569,804	157,454	7,319	33,873	5,630	341,827	59,865	65,617	1,241,388
第 38.10~	数量	1,443,926	2,220,000	105,941	1,595,893	—	168,545	—	—	—
49 { 39.3	金額	3,460,912	1,145,719	62,563	228,205	38,722	2,366,375	352,123	438,805	8,093,424
期 月 平均	数量	240,654	370,000	17,657	265,973	—	28,091	—	—	—
	金額	576,819	190,953	10,427	38,034	6,454	394,396	58,687	73,134	1,348,904

注 1

販売金額は、輸出免税品及び非課税品以外は物品税込であります。

2 写真機数量は、コニカオートS (ケースなし) に換算しました。

3 写真薬品数量は、コニドルX 2I用に換算しました。

4 仕入商品の仕入額は第48期387,705千円、第49期336,744千円で主なる仕入品はフィルム現像関係機械及びカラープリント等であります。

(6) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

製 品 名	単 位	38. 9	39. 3
一 般 用 フ イ ル ム (コニパン S S ブローニー)	1 本	115	115
" (コニパン S S 35 $\frac{7}{8}$)	20 枚 撮 1 本	104	104
" (")	36 枚 撮 1 本	126	126
" (さくらカラーネガタイプ35 $\frac{7}{8}$)	12 枚 撮 1 本	273	273
" (" リバーサル35 $\frac{7}{8}$)	20 枚 撮 1 本	500	500
" (さくらカラー8 $\frac{7}{8}$)	1 罐	910	910
" (さくらフィルム8 $\frac{7}{8}$)	1 罐	445	445
X レ イ フ イ ル ム (さくら X レ イ フ イ ル ム 医 療 用)	四切 2 打入	* 3,100	* 3,100
一 般 用 印 画 紙 (吉 野 F S)	カビネ 1 打入	109	109
" (")	カビネ 250 入	1,680	1,680
乾 写 板 (さくらパンF乾板)	カビネ 1 打入	606	606
真 機 (コ ニ カ F P 1.8)	1 台	25,060	25,060
" (コ ニ カ E M)	1 台	7,780	7,780
" (コニカオート S)	1 台	14,040	14,040
" (コ ニ カ S III)	1 台	—	* 13,540
撮 影 機 8 $\frac{7}{8}$ (コ ニ カ 8 E)	1 台	12,960	12,960
映 写 機 8 $\frac{7}{8}$ (オ ー ト ロ ード)	1 台	19,580	19,580

注 価格は物品税込製造者販売価格であります。

* 1 印は非課税品であります。

* 2 印は38年12月発売の新製品であります。

第 4 経 理 の 状 況

当期の財務諸表は昭和38年11月27日公布の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成致しました。

当期の財務諸表については、商法計算規則の制定、財務諸表規則及び同取扱要領の改正に伴い、次のとおり会計処理および表示方法の変更を行いました。

従つて、前記の財務諸表についても、当期分と比較の関係上、必要な科目について組替を行いました。

- (1) 従業員短期債権は少額のため、その他の流動資産に計上しました。
- (2) 電気瓦斯施設利用権及び電話施設利用権は、施設利用権に、その他は、工業所有権に変更しました。
- (3) 支払手形で設備関係のものを、別科目で表示しました。
- (4) 貸倒引当金繰入の計上を営業外費用から、販売費に変更しました。
- (5) 貸倒引当金については、前期は資産から控除の形式をとりましたが、現況においては回収不能見込額がないので、当期は特定引当金として負債の部に計上しました。
- (6) 一般管理費と販売費の順序を入れかえて販売費及一般管理費の配列としました。
- (7) 法人税引当は前期には利益処分として剰余金処分計算書に計上していたものを、当期は法人税等充当金として、剰余金計算書に計上しました。
- (8) 剰余金計算書において資本剰余金の記載を省略しました。
- (9) 付属明細表に資本準備金明細表、利益準備金及び任意積立金明細表、並びに引当金明細表を新に加えました。

尚、証券取引法第193条の2の規定に基づき第49期（昭和38年10月1日～昭和39年3月31日）の財務諸表について、公認会計士片山庄二氏の監査を受け、その監査報告書は別紙の通りであります。

監 査 報 告 書

小西六写真工業株式会社

取締役社長 杉 浦 六右衛門殿

作 成 日 昭和39年6月18日
事 務 所 々 在 地 東京都千代田区神田佐久間町1丁目11番地
佐久間ビル内
事 務 所 名 公認会計士 片 山 庄 二 事 務 所
公 認 会 計 士 片 山 庄 二 ㊞
電 話 東 京 (251) 1 2 4 4 番

- 1 私は証券取引法第193条の2に基づく財務書類の監査証明を行なうため、小西六写真工業株式会社の第49期事業年度（昭和38年10月1日から昭和39年3月31日まで）に係る有価証券報告書に記載されている財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書およびこれらの付属明細表について監査を実施した。

この監査は一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して行なわれ、正規の監査手続ならびにその時の事情に鑑み私が必要と認めた監査手続を、すべて採用している。

- 2 監査の結果、私の意見によれば、小西六写真工業株式会社の採用する会計処理の原則および手続は下記事項を除いては一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠し、かつこの有価証券報告書「経理の状況」の冒頭に記載された法令の改正に伴う会計処理の変更を除き前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、私は上記の財務諸表は下記の事項はあるが、小西六写真工業株式会社の昭和39年3月31日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認める。

記

当社の価格変動準備金は棚卸資産を対象として計算されているが、従来から一定の算定基準によらず任意の金額が計上されている。

当期は利益剰余金に課して61,400千円の積増しが行なわれ、期末残高は216,400千円となつており、貸借対照表負債の部に掲げられているが本来負債性の引当金ではなく利益剰余金の性格を有するものである。

従つて、貸借対照表上の利益剰余金は上記金額だけ少く表示されており、また当期の積増額だけ繰越利益剰余金の期末残高が減少していることとなる。なお、当期末の計上額は税法の限度に対しても41,000千円超過している。

- 3 会社と私との利害関係

小西六写真工業株式会社と私との利害関係はない。
上記の通り報告いたします。

(1) 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目		(第48期 昭和 38 年 9 月 30 日 現在)		(第49期 昭和 39 年 3 月 31 日 現在)	
		金	比 率	金	比 率
%					
I 資 産 の 部					
I 流 動 資 産					
1	現 金 及 び 手 受 取 手 形 * 1	2,795,615		2,494,336	
2	受 取 手 形 * 2	743,185		808,525	
3	関 係 会 社 受 取 手 形 * 2	318,054		388,655	
4	売 掛 金	1,569,366		2,113,414	
5	関 係 会 社 売 掛 金	651,787		660,706	
6	製 品 掛 金	1,024,413		1,076,381	
7	原 材 料	508,506		576,042	
8	仕 掛 品	944,742		1,179,278	
9	貯 蔵 品	88,425		100,091	
10	前 払 費 用	39,712		14,821	
11	前 払 短 期 債 権	86,179		90,625	
12	関 係 会 社 収 入	21,169		31,100	
13	未 収 流 動 資 産	270,946		103,008	
14	そ の 他 の 倒 引	42,639		53,711	
貸 流	資 産 合 計	△ 87,260		—	
		9,017,478	65.8	9,690,693	64.3
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産 * 3					
1	建 物	1,305,379		1,512,781	
	減 価 償 却 引 当 金	313,994		352,839	
2	構 築 物	98,191		107,986	
	減 価 償 却 引 当 金	25,714		28,323	
		72,477		79,663	

3	機 械 装 置	減価償却引当	2,464,624	1,268,824	2,933,828	1,623,439
4	車 輛 運 搬 金 具	減価償却引当	1,195,800	35,529	1,310,389	
5	工 具 備 品	減価償却引当	79,311		74,229	33,321
6	土 建 設 仮 勘 地	減価償却引当	43,782	394,169	40,908	424,619
7	有 形 固 定 資 産	減価償却引当	658,811	132,335	717,559	143,899
(2)	無 形 固 定 資 産		264,642	747,905	292,940	629,211
(3)	無 形 固 定 資 産		3,642,624	3,642,624	4,094,094	(27.1)
1	投 資 有 限 公 司		6,579			6,616
2	投 資 有 限 公 司		2,588			2,273
(3)	無 形 固 定 資 産		9,167			8,889
1	投 資 有 限 公 司		329,945			379,453
2	投 資 有 限 公 司		170,168			183,085
3	投 資 有 限 公 司		26,595			24,270
4	投 資 有 限 公 司		43,090			51,790
5	投 資 有 限 公 司		207,106			346,002
6	投 資 有 限 公 司		151,830			158,490
7	投 資 有 限 公 司		19,405			42,560
投 資 有 限 公 司			948,139			1,185,650
固 定 資 産			4,599,930		(6.9)	(7.9)
III					33.6	35.1
1	前 社 延 債 務		87,602			90,259
2	前 社 延 債 務		5,277			5,585
線 資 産				92,879	0.6	95,844
線 資 産				13,710,287	100.0	15,075,170
I						0.6
1	支 払 手 形		1,991,362			2,358,033
2	支 払 手 形		891,619			553,589
3	支 払 手 形		165,558			229,143
4	支 払 手 形		605,443			706,638
5	支 払 手 形		81,141			63,740

科 目	(第48期 昭和38年9月30日現在)		(第49期 昭和39年3月31日現在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
6 短期借入金(一部担保)	937,000		(内米貨100万ドル)1,401,600	
7 長期借入金(一年以上償還分)	427,320		399,023	
8 社債	124,000		28,000	
9 未払物	120,443		113,048	
10 未払金	360,575		375,216	
11 未払費用	232,434		375,678	
12 従業員預り金	448,438		480,717	
13 税金引当金	4,160		—	
14 法人税引当金*6	—		184,000	
15 その他流動負債	146,674		137,336	
II 固定負債	6,536,167	(47.7)	7,405,761	(49.1)
1 社債	469,200		555,200	
2 長期借入金(担保付)	1,200,995		1,405,880	
3 長期預り金	153,076		212,440	
4 退職給与引当金	443,494		518,263	
III 固定負債	2,266,765	(16.5)	2,691,783	(17.9)
1 貸倒引当金*7	—		60,064	
2 価額変動引当金	155,000		216,400	
IV 負債	155,000	(1.1)	276,464	(1.8)
V 資本	8,957,932	65.3	10,374,008	68.8
I 資本金	3,000,000	(21.9)	3,000,000	(19.9)
(授) 株	株		株	
(発) (64,000,000)	(64,000,000)		(240,000,000)	
(消) (60,000,000)	(60,000,000)		(60,000,000)	
II (1) 資本金	30,910		30,910	
(2) 再立	459,545		459,545	

資 本 利 益 剰 余 金 合 計					490,455	(3.6)	490,455	(3.3)
Ⅲ	利 益 剰 余 金	212,500						
(1)	利 益 剰 余 金							
(2)	利 益 剰 余 金							
1	別 配 当 手 当 利 益 剰 余 金	642,000						
2	配 当 手 当 利 益 剰 余 金	70,000						
3	退 職 手 当 利 益 剰 余 金	20,000						
(3)	当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	732,000						
1	法 人 税 引 当 額 控 除 後 計	317,400						
2	法 人 税 引 当 額 控 除 後 計	—						
利 益 剰 余 金	合 計							
資 本 利 益 剰 余 金	合 計							
負 債 及 び 資 本	合 計							
注	38. 9. 30 現 在							

*1 この内80,000千円は短期借入金80,000千円の担保に供しております。

*2 この外受取手形割引高は2,755,853千円であり、機械装置、土地は社債593,200千円、短期借入金1,000,000千円、長期借入金382,000千円の担保として東京法務局新宿出張所に抵当権を設定しております。

(2) 旧淀橋工場財団（但し厚生施設のみ）840,000千円（建物）は長期借入金375,000千円の担保として東京法務局新宿出張所に抵当権を設定しております。

(3) 本社及び大阪営業所650,000千円（建物、土地）は長期借入金100,000千円の担保として東京法務局及び大阪法務局今宮出張所に抵当権を設定しております。

(4) 旧淀橋工場については昭和37年10月10日、財団法人新宿副都心建設公社と、譲渡契約を締結、租税特別措置法の適用を受けて八王子市、及び日野市に代替資産を取得し、当期に於て圧縮記帳を実施しました。その金額は土地建物、構築物、機械装置の代替資産の取得価額は2,835,054千円であり、これを圧縮した価額は218,299千円であり、この内86,585千円は長期借入金55,000千円の担保に供しております。

*4 この内155,161千円は短期借入金50,000千円、長期借入金76,000千円の担保に供してあります。

*5 支払手形は一般取引関係と設備関係とに区分しました。

*6 法人税等引当金は法人税164,000千円住民税20,000千円で従来は剰余金処分計算書に計上しましたが、当期より剰余金計算書に計上し法人税等引当金として新に設定しました。

*7 貸倒引当金は法人税法に定める限度額全額を計上しました。

偶 発 債 務

宝塚ゼラチン工業株式会社、コニフオートコレーション、サン精機製作所、株式会社六和の銀行借入金109,700千円に対し債務の保証を行っております。

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科	目	第48期 自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日	第49期 自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日	%
I	売上			%
1	製 品	7,054,630	7,659,218	
2	商 品	393,699	434,205	
II	売上			
(1)	原 上			
1	製 品	996,113	876,798	
2	製 品	4,086,916	4,527,843	
3	製 品	613,058	696,439	
4	製 品	5,696,087	6,101,080	
5	製 品	876,798	952,072	
6	製 品	* 1 58,057	68,932	
(2)	製 品	* 2 88,847	107,314	
1	製 品		4,972,762	
2	製 品			
3	製 品			
III	売上			
1	製 品	359,048	360,050	65.9
2	製 品		5,332,812	
3	製 品		2,760,611	34.1
IV	売上			
1	製 品	60,699	62,474	
2	製 品	5,065	4,433	
3	製 品	564,595	516,545	
4	製 品	661,276	732,638	
5	製 品	37,119	28,132	
6	製 品	11,540	11,680	
7	製 品	244,486	271,200	
8	製 品	51,265	68,900	
9	製 品	3,556	3,945	
10	製 品	4,617	3,594	
11	製 品	30,996	35,116	
12	製 品	10,096	11,235	
13	製 品	39,108	39,147	
14	製 品	38,569	34,862	
15	製 品	8,342	10,486	
16	製 品	22,894	28,084	
17	製 品	58,910	80,019	
18	製 品	120,273	145,937	
19	製 品			
20	製 品			
21	製 品			
22	製 品			
23	製 品			
24	製 品			
25	製 品			
26	製 品			
27	製 品			
28	製 品			
29	製 品			
30	製 品			
31	製 品			
32	製 品			
33	製 品			
34	製 品			
35	製 品			
36	製 品			
37	製 品			
38	製 品			
39	製 品			
40	製 品			
41	製 品			
42	製 品			
43	製 品			
44	製 品			
45	製 品			
46	製 品			
47	製 品			
48	製 品			
49	製 品			
50	製 品			
51	製 品			
52	製 品			
53	製 品			
54	製 品			
55	製 品			
56	製 品			
57	製 品			
58	製 品			
59	製 品			
60	製 品			
61	製 品			
62	製 品			
63	製 品			
64	製 品			
65	製 品			
66	製 品			
67	製 品			
68	製 品			
69	製 品			
70	製 品			
71	製 品			
72	製 品			
73	製 品			
74	製 品			
75	製 品			
76	製 品			
77	製 品			
78	製 品			
79	製 品			
80	製 品			
81	製 品			
82	製 品			
83	製 品			
84	製 品			
85	製 品			
86	製 品			
87	製 品			
88	製 品			
89	製 品			
90	製 品			
91	製 品			
92	製 品			
93	製 品			
94	製 品			
95	製 品			
96	製 品			
97	製 品			
98	製 品			
99	製 品			
100	製 品			

Ⅴ 営業外収		益
1 受取	配当	息
2 受取	売却	金
3 受取	棚卸	益
4 受取	棚卸	益
5 受取	棚卸	益
6 受取	貸倒	益
7 受取	労働	入
8 受取	工場	料
9 受取	販賣	金
10 受取	その他	料
Ⅵ 営業外収		益
1 受取	利引	費
2 受取	割金	用
3 受取	金利	料
4 受取	行金	息
5 受取	差金	却
6 受取	及び	費
7 受取	債税	税
8 受取	業税	税
9 受取	労働	損
10 受取	資産	損
11 受取	その他	分

44,182	65,671
6,558	8,904
40,010	54,281
9,444	9,986
1,236	1,645
15,046	744
14,166	17,892
62,712	—
—	15,000
12,135	44,271
205,489	218,394
648,979	890,578
2.8	2.7
8.7	11.0
214,844	281,520
21,364	29,133
931	942
6,080	4,124
33,007	51,212
—	4,986
3,475	5,337
1,420	25,636
—	3,807
—	4,086
7,778	3,096
288,849	413,879
360,130	476,699
3.9	5.1
4.8	5.9

注 卸製品、仕掛品、原材料、貯蔵品、……帳簿棚卸を実地棚卸により修正しました。

製 品……………低価基準を採用しており評価減は下記の通りであります。

第48期 24,557千円 第49期 24,833千円

原材料、貯蔵品……………原価法による総平均法

仕 掛 品……………原価法による移動平均法

仕 入 商 品……………原価法による総平均法

* 1 原材料、消費価格及び製造間接費の予定計算額が実際発生額との差額であります。

* 2 他勘定振替額は製品を宣伝用その他に振替えた金額であります。

製造原価明細表

(単位 千円)

科	目	自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日		自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日	
		金 額	比 率	金 額	比 率
I	材 料 費		%		%
1	材 料 期 首 棚 卸 高	531,075		596,931	
2	当 期 材 料 仕 入 高	2,565,316		3,158,859	
3	合 計 材 料 期 末 棚 卸 高	3,096,391		3,755,790	
当	期 材 料 費	596,931		676,133	
		2,499,460	59.2	3,079,657	62.4
II	労 務 費				
1	従 業 員 給 料 手 当	990,190		1,089,856	
2	福 利 厚 生 費	94,217		100,823	
3	退 職 給 与 引 当 金	97,508		82,740	
4	雑 給 費	45,457		42,523	
5	当 期 労 務 費	1,227,372	29.1	1,315,942	26.7
III	経 費				
1	支 払 電 力 料	63,849		63,426	
2	減 価 償 却 費	148,034		194,596	
3	支 払 修 繕 費	31,166		32,557	
4	租 税 公 課	13,395		13,082	
5	旅 費 交 通 費	6,283		6,331	
6	支 払 保 険 料	6,334		6,545	
7	外 注 加 工 費	189,012		181,067	
8	事 務 用 消 耗 品 費	8,468		8,501	
9	そ の 他 費	27,220		30,166	
	当 期 製 造 費 用	493,761	11.7	536,271	10.9
仕	掛 品 期 首 棚 卸 高	4,220,593	100.0	4,931,870	100.0
合	計 仕 掛 品 期 末 棚 卸 高	966,554		944,742	
1	仕 掛 品 期 末 棚 卸 高	5,187,147		5,876,612	
2	試 験 研 究 費 振 替 高	944,742		1,179,278	
3	他 勘 定 振 替 高	* 1 120,273		145,937	
当	期 製 品 製 造 原 価	* 2 35,216		23,554	
		4,086,916		4,527,843	

注 原価計算法 組別、工程別総合原価計算

*1 別項目にて処理した金額であります。(損益計算書参照)

*2 生産中間品を材料その他等に振替えた金額であります。

(3) 剰余金計算書

科	目	第48期 自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日	第49期 自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日
未	処 分 利 益 剰 余 金		
(1)	前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	265,422	317,400
(2)	前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額	245,848	297,630
	繰 越 利 益 剰 余 金	19,574	19,770
(3)	繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 額		
1	固 定 資 産 売 却 益	—	8,690
2	工 場 移 転 営 業 補 償 金	115,381	22,690
3	工 場 移 転 代 替 設 備 圧 縮 差 額	2,125	—
4	有 価 証 券 売 却 益	366	239
5	価 格 変 動 準 備 金 戻 入	— 117,872	155,000 186,619
(4)	繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 額		
1	固 定 資 産 売 却 及 び 廃 棄 損	10,328	8,899

科 目	第48期	自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日	第48期	自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日
2 増 資 費 用		18,663		—
3 繰延試験研究費償却		5,245		—
4 価格変動準備金繰入		1,000		216,400
5 退職給与引当金追加繰入		91,728		—
6 有価証券売却及評価損		3,040		—
7 特別減価償却費		22,229		11,622
8 未収差益勘定繰入		27,943		—
9 過年度分法人税		—	180,176	40,960
繰越利益剰余金期末残高		△ 42,730		△ 71,492
(5) 当期純利益		360,130		476,699
当期未処分利益剰余金		317,400		405,207
法人税等引当額		—		184,000
法人税等引当額控除前当期未処分利益剰余金		317,400		—
法人税等引当額控除後当期未処分利益剰余金		—		221,207
うち未処分利益剰余金当期増加額		(297,826)		(201,437)

注 前期利益剰余金処分額の内訳は下記の通りであります。

前期利益剰余金処分額の内訳は下記の通りであります。

	(第48期)	千円
利益準備金	13,000	
税金	98,000	
配当金	99,348	
役員賞与金	5,500	
任意積立金	30,000	
合 計	245,848	

	(第49期)	千円
利益準備金	15,000	
税金	114,000	
配当金	133,130	
役員賞与金	5,500	
任意積立金	30,000	
合 計	297,630	

法人税等引当額には住民税を含んでおります。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

項 目	期 別	第 48 期	第 49 期
		昭和38年11月29日	昭和38年5月29日
I 当期未処分利益剰余金			
1 法人税等引当額控除前		317,400	—
2 法人税等引当額控除後		—	221,207
計		317,400	221,207
II 利益剰余金処分額			
1 利益準備金		15,000	15,000
2 納税引当金		114,000	—
3 配当金(年10%)		133,130	150,000
4 役員賞与金		5,500	6,000
5 別途積立金		30,000	30,000
合 計		297,630	201,000
III 次期繰越利益剰余金		19,770	20,207

(5) 付 属 明 細 表

No.1 有価証券明細表

(単位 千円)

銘 柄	一 株 の 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	摘 要
株	円	株			
(株) 三 和 銀 行	50	400,000	20,550	20,550	
(株) 野 村 証 券 行	50	360,000	18,000	18,000	
(株) 三 菱 銀 行	50	280,000	13,870	13,770	
(株) 富 士 銀 行	50	240,000	12,906	12,720	
(株) 日 興 証 券 行	50	240,000	12,000	12,000	
(株) 三 菱 信 託 銀 行	50	192,000	9,626	9,600	
(株) 埼 玉 銀 行	500	180,000	8,818	8,818	
(株) 協 和 銀 行	50	180,000	8,730	8,730	

銘	柄	一株の額 金	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		円	株			
(株)	光村原色版印刷所	50	128,000	6,400	6,400	
(株)	安田信託銀行	50	120,000	6,200	6,200	
(株)	群馬銀行	500	12,000	5,700	5,700	
(株)	教育映画配給	50	105,000	5,250	5,250	
(株)	日本相互銀行	50	100,000	5,000	5,000	
(株)	東映化学工業	50	100,000	5,000	5,000	
(株)	丸三証券	50	84,000	4,200	4,200	
(株)	大和証券	50	80,000	4,000	4,000	
(株)	日本信託銀行	50	60,000	3,320	3,320	
	その他 37 銘柄	50円500円 又は 5,000円	315,981	25,991	25,862	
小	計		3,176,981	175,561	175,120	

銘	柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額
	公社債・国債及び地方債			
	割引農林債券	6,000	5,648	5,648
	その他公社債	7,350	4,955	4,955
小	計	13,350	10,603	10,603

種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額
その他の有価証券		
三菱信託銀行貸付信託受益証券	84,000	84,000
その他 "	45,500	45,500
投資信託受益証券	64,230	64,230
小	193,730	193,730
合	379,894	379,453

注 取得価格の算定基準は移動平均法により貸借対照表計上額は原則として取得価格で評価しました。全額投資有価証券に計上しております。

No. 2 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少高	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	1,305,379	(222,730)	104,359	1,512,781	352,839	1,159,942
構築物	98,191	(11,003)	2,885	107,986	28,323	79,663
機械装置	2,464,624	(490,546)	29,819	2,933,828	1,310,389	1,623,439
車輛運搬具	79,311	(2,228)	10,688	74,229	40,908	33,321
工具器具備品	658,811	(59,246)	22,477	717,559	292,940	424,619
土地	132,335	(10,918)	4,382	143,899	—	143,899
建設仮勘定	747,904	763,506	882,199	629,211	—	629,211
合	5,486,555	(796,671)	1,056,809	6,119,493	2,025,399	4,094,094
計		1,689,747				

注 当期増加額の（ ）は建設仮勘定からの振替額であります。
建設仮勘定減少額で各科目振替差額 85,528千円は他勘定に振替たものであります。

No. 3 無形固定資産明細表

財務諸表規則第 121 条により省略しました。

No. 4 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘柄	1株の金額	期首		当期増加額		当期末		当期減少額		期末		高	
		株数	取得価額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	高
株式	円	株	株	株	株	株	株	株	株	株	株	株	株
宝塚ゼンチン工業(株)	50	1,400,000	69,988	—	—	—	—	—	—	1,400,000	69,988	69,988	69,988
大成光機(株)	100	90,000	19,350	—	—	—	—	—	—	90,000	19,350	19,350	19,350
弥生X線工業(株)*1	50	380,000	19,000	—	—	—	—	—	—	380,000	19,000	19,000	19,000
(株)コニカサービズ	500	30,000	15,000	—	—	—	—	—	—	30,000	15,000	15,000	15,000
コニファクトリー(株)	—	300	10,800	—	—	—	—	—	—	300	10,800	10,800	10,800
(株)ひのまる*2	50	6,000	3,000	14,160	7,080	—	—	—	—	20,160	10,080	10,080	10,080
(株)六光音研究(株)	50	184,600	9,230	—	—	—	—	—	—	184,600	9,230	9,230	9,230
(株)東北映現像所	500	60,000	3,000	27,000	1,350	—	—	—	—	87,000	4,350	4,350	4,350
(株)福岡現像所	500	5,000	2,500	3,325	1,662	—	—	—	—	8,325	4,162	4,162	4,162
(株)昭和天然色(株)	500	4,000	2,000	1,500	825	—	—	—	—	5,500	2,825	2,825	2,825
(株)ラックヨーカラ	500	4,000	2,000	—	—	—	—	—	—	4,000	2,000	2,000	2,000
(株)第一カラー現像所	500	4,000	2,000	—	—	—	—	—	—	4,000	2,000	2,000	2,000
(株)横浜シネマ現像所	500	4,000	2,000	—	—	—	—	—	—	4,000	2,000	2,000	2,000
(株)アジアカラ	500	4,000	2,000	—	—	—	—	—	—	4,000	2,000	2,000	2,000
(株)兵庫カラー現像所	500	4,000	2,000	—	—	—	—	—	—	4,000	2,000	2,000	2,000
(株)京葉現像所	500	3,000	1,500	—	—	—	—	—	—	3,000	1,500	1,500	1,500
六桜商事(株)*3	500	2,000	1,000	—	—	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	1,000
(株)北洋精機(株)	1,000	1,000	1,000	—	—	—	—	—	—	1,000	1,000	1,000	1,000
(株)知久	500	1,600	800	—	—	—	—	—	—	1,600	800	800	800
(株)岐阜	1,000	—	—	1,000	1,000	—	—	—	—	1,000	1,000	1,000	1,000
(株)広島	500	—	—	2,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	1,000
計		2,191,500	170,168	48,985	12,917	—	—	—	—	2,240,485	183,085	183,085	183,085

注 評価基準 取得価格の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額は取得価額を基準として評価しました。

*1 弥生X線工業株式会社について

発行済株式総数400,000株 当社の持株数 380,000株 持株率95%であり、役員は一部当社役員が兼任しております。当社製品販売の特約を行なっております。

*2 株式会社ひのまるについて

発行済株式総数38,400株 当社の持株数 20,160株 持株率52%であり、当社製品の販売の特約を行なっております。

*3 六桜商事株式会社について

発行済株式総数 20,000株 当社の持株数 2,000株 持株率10%であり、役員は一部当社役員が兼任しており、当社製品販売の特約を行なっております。

No. 5 関係会社出資金明細表
該当事項ありません。

No. 6 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	前 繰 越 高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	摘 要
短期貸付金 六桜商事(株)	3,169	—	2,169	1,000	返済期日 昭和39年8月8日 利率 日歩2銭2厘 運転資金
大成光機(株)	18,000	53,500	45,000	26,500	返済期日 昭和39年7月31日 利率 日歩2銭2厘 運転資金
宝塚ゼラチン工業(株)	—	7,600	4,000	3,600	返済期日 昭和39年5月3日 利率 日歩2銭2厘
計	21,169	61,100	51,169	31,100	
長期貸付金 大成光機(株)	9,503	6,537	3,911	12,129	返済期日 昭和40年1月31日 利率 日歩2銭2厘 設備資金及び運転資金
(株)ひのまるや	60,000	163,000	36,800	186,200	返済期日 昭和40年5月31日 利率 日歩2銭2厘 運転資金
宝塚ゼラチン工業(株)	77,500	22,500	—	100,000	返済期日 昭和48年5月31日 利率 日歩2銭7厘 設備資金及び運転資金
(株)六和	19,000	—	—	19,000	返済期日 昭和43年12月30日 利率 日歩2銭4厘 設備資金
六桜商事(株)	22,000	—	7,000	15,000	返済期日 昭和41年9月30日 利率 日歩2銭2厘 運転資金
(株)横浜シネマ現像所	10,600	—	2,300	8,300	返済期日 昭和40年8月31日 利率 日歩2銭7厘 運転資金
和久精機(株)	2,753	—	280	2,473	返済期日 昭和43年10月30日 利率 日歩2銭7厘 設備資金
(株)東京光音研究所	3,150	—	1,650	1,500	返済期日 昭和39年10月10日 利率 日歩2銭2厘 運転資金
昭和天然色(株)	2,600	—	1,200	1,400	返済期日 昭和39年10月31日 利率 日歩2銭7厘 運転資金
計	207,106	192,037	53,141	346,002	
合計	228,275	253,137	104,310	377,102	

No. 7 社債明細表

(単位 千円)

銘柄	発行 年月日	発行総額	償還額	未償還 残高	発行 格	利率	担保(種類、目的、 物及び順位)	償還 期限	摘要
第3回い号物 上担保付社債	32. 2. 25	150,000	150,000	0	円 分	—	—	—	—
第3回ろ号 "	33. 4. 25	70,000	19,600	* (5,600) 50,400	97.50年	7.5	工場抵当(オープン エンドモーゲー ジ)東京法務局新 宿出張所登記第3 号工場財団第1順 位	40.4.24	2/い号 社債償 還資金
第3回は号 "	34. 1. 26	80,000	19,200	* (6,400) 60,800	97.50	7.5	"	41.1.26	2/ろ号 社債償 還資金

銘 柄	発行 年月日	発行総額	償 還 額	未償還 残 高	発行 格	利率	担保(種類、目的 物及び順位)	償還 期限	摘要
第 3 回 に号 物上担保付社 債	35. 2. 25	100,000	16,000	*(8,000) 84,000	円 分 97.50年	7.5	工場低当(オープンエン ドモーゲージ) 東東法務 局新宿出張所登記第 3 号 工場財団第 1 順位	42.2.25	2/は号 社債償 還資金
第 3 回 ほ号 "	35. 7. 25	100,000	12,000	*(8,000) 88,000	97.50	7.5	"	42.7.25	2/に号 社債償 還及び借入 金返済
第 4 回 い号 "	38. 5. 25	200,000	—	200,000	98.75年	7.3	工場低当(オープンエン ドモーゲージ) 東東法務 局新宿出張所登記第 3 号 工場財団第 2 順位	45.5.25	2/は号 社債償 還及び借入 金返済
第 4 回 ろ号 "	39. 2. 25	100,000	—	100,000	98.75	7.3	"	46.2.25	3/い号 社債償 還資金
計		800,000	216,800	*(28,000) 583,200					

注 未償還残高の () は一年内に償還となるので流動負債に計上した金額であります。

No. 8 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当 期		期 末 残 高	摘 要				
		増加額	減少額		使途	担保	返 済	条 件	
東洋信託銀行 (株)	(37,500) 397,500	100,000	15,000	(55,000) 482,500	設備	工場 財団	昭和44年 1 月31日		
三菱信託銀行 (株)	(88,000) 385,000	50,000	44,000	(90,000) 391,000	"	有価 証券	昭和41年12月31日		
安田信託銀行 (株)	(54,000) 168,500	50,000	27,000	(51,500) 191,500	"	工場 財団	昭和42年 3 月31日		
朝日生命保険 相互会社	(69,200) 115,000	50,000	36,600	(52,400) 128,400	"	"	昭和41年12月29日		
千代田生命保 険相互会社	(33,200) 79,000	50,000	12,600	(36,400) 116,400	"	銀行 保証	昭和41年 8 月 7 日		
日本信託銀行 (株)	(6,000) 26,000	30,000	2,000	(4,000) 54,000	"	有価 証券	昭和42年 3 月10日		
第百生命保険 相互会社	(15,000) 42,500	25,000	7,500	(14,000) 60,000	"	銀行 保証	昭和41年10月31日		
日本生命保険 相互会社	(15,000) 17,500	—	7,500	(10,000) 10,000	"	"	昭和39年10月31日		
東邦生命保険 相互会社	(15,000) 17,500	—	7,500	(10,000) 10,000	"	"	"		
第一生命保険 相互会社	(15,000) 17,500	—	7,500	(10,000) 10,000	"	"	"		
三井生命保険 相互会社	(15,000) 17,500	—	7,500	(10,000) 10,000	"	"	"		
安田生命保険 相互会社	(15,000) 17,500	—	7,500	(10,000) 10,000	"	"	"		
明治生命保険 相互会社	(15,000) 17,500	—	7,500	(10,000) 10,000	"	"	"		
住宅金融公庫	(155) 11,905	—	76	(160) 11,829	産労 住宅	産労 住宅	昭和74年 9 月		
"	(1,307) 50,636	250	633	(1,382) 50,253	"	"	" 5 月		
首都圏不燃建 築公社	(23,200) 54,900	—	11,700	(23,000) 43,200	"	"	昭和41年12月		
日本住宅公団	(8,180) 132,374	29,308	4,361	(8,181) 157,321	"	"	昭和57年 4 月		
厚生年金福祉 事業団	(1,578) 60,000	—	1,500	(3,000) 58,500	"	"	昭和58年 3 月		
合 計	(427,320) 1,628,315	384,558	207,970	(399,023) 1,804,903					

注 期末残高の () 内は一年内に返済するため流動負債に計上した金額であります。

長期借入金明細表の内要約して記載した借入先の3年間における返済予定金額は次の通りであります。
(単位 千円)

借入先	返済期間		
	39. 4 ~ 40. 3	40. 4 ~ 41. 3	41. 4 ~ 42. 3
東洋信託銀行(株)	55,000	118,000	96,000
三菱信託銀行(株)	90,000	106,000	105,000
安田信託銀行(株)	51,500	27,500	12,500
朝日生命保険(相)	52,400	48,000	28,000
千代田生命保険(相)	36,400	24,000	6,000
日本信託銀行(株)	4,000	25,000	25,000
第百生命保険(株)	14,000	12,000	34,000
住宅金融公庫	24,382	24,382	24,382
首都圏不燃建築公社	23,000	23,000	23,000
日本住宅公団	8,181	8,181	8,181
厚生年金福祉事業団	3,000	3,000	3,000
計	361,863	419,063	365,063

No. 9 関係会社借入金明細表 該当事項ありません。

No. 10 資本金明細表

銘柄	発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	株	円	円		
額面式 小西六写真工業株式会社株式	60,000,000	50	3,000,000,000	東京証券取引所	関係会社持株数
無額面式 株式計	60,000,000		3,000,000,000	大阪 " 名古屋 " 新潟 "	株式会社六和 33,112株 六桜商事株式会社 18,155株

株式発行のない資本の額

資本の額 3,000,000,000円

準備金の	資本組入額	摘要
資本組入	486,867,000	昭和32年1月10日再評価積立金資本組入額 300,000千円 昭和35年10月1日 " 45,000千円 昭和36年4月1日 " 46,125千円 昭和36年10月1日 " 47,280千円 昭和37年4月1日 " 48,462千円

No. 11 資本剰余金明細表
財務諸表規則第124条の規定により省略しました。

No. 12 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

項目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
I 利益準備金	212,500	15,000	—	227,500	当期増加額は前期決算の利益処分額
II 任意積立金					
別途積立金	642,000	30,000	—	672,000	"
配当準備積立金	70,000	—	—	70,000	
退職手当積立金	20,000	—	—	20,000	
計	944,500	45,000	—	989,500	

No. 13 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累 計 率	償却範囲額 に対する過 不足額	
						当期分	累計
%							
有 形 固 定 資 産							
建 物	1,512,781	41,484	352,839	1,159,942	23.3	—	—
構 築 物	107,986	3,799	28,323	79,663	26.2	—	—
機 械 装 置	2,933,828	144,791	1,310,389	1,623,439	44.7	—	—
車 輛 運 搬 具	74,229	6,559	40,908	33,321	55.1	—	—
工 具, 器 具, 備 品	717,559	44,154	292,940	424,619	40.8	—	—
計	5,346,383	240,787	2,025,399	3,320,984			
無 形 固 定 資 産							
工 業 所 有 権	4,191	315	1,918	2,273	45.8	—	—
施 設 利 用 権	10,897	230	4,281	6,616	39.3	—	—
計	15,088	545	6,199	8,889			
繰 延 勘 定							
前 払 費 用	260,429	25,658	170,170	90,259	65.3	—	—
社 債 発 行 差 金	14,550	942	8,965	5,585	61.6	—	—
計	274,979	26,600	179,135	95,844			
合 計	5,636,450	267,932	2,210,733	3,425,717			

- 注 1 償却方法は法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しています。
 2 租税特別措置法による特別償却額 11,622千円が含まれております。
 3 有形固定資産については定率法、無形固定資産及び繰延勘定については定額法を採用しております。
 4 前払費用の償却費は販売費に社債発行差金は営業外費用にそれぞれ算入してあります。

No. 14 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
納 税 引 当 金	4,160	114,000	118,160	—	0	
法人税等充当金	—	184,000	—	—	184,000	
貸 倒 引 当 金	87,260	28,132	54,584	744	60,064	超過額で営業外収益に振替ました。
価格変動準備金	155,000	216,400	—	155,000	216,400	税法の規定による戻入額であります。
退職給与引当金	443,494	105,820	31,051	—	518,263	

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

昭和39年3月31日現在の主な資産、負債及び収支の内容は次の通りであります。

(1) 流 動 資 産

1 現金及び預金

現金及び預金の種別の金額は次の通りであります。

(単位 千円)

摘		要		金 額		摘		要		金 額	
現 当 普 通	座 通 知	預 預 預	金 金 金 金	41,177	定 振	期 替	預 貯	金 金	1,193,095		
				251,100					730		
				48,734							
				959,500							
					計				2,494,326		

2 受 取 手 形

受取手形1,197,180千円の相手先の業種別金額及び期日別内訳は次の通りであります。

業 種 別 内 訳

(単位 千円)

業 種 別	金 額	摘 要
写真材料商 その他	1,150,097	内関係会社 364,918
	47,083	内関係会社 23,737
計	1,197,180	内関係会社 388,655

期 日 別 内 訳

(単位 千円)

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
39 年 4 月	21,258	39 年 8 月	384,450
" 5 月	56,870	" 9 月	421,552
" 6 月	89,540	計	1,197,180
" 7 月	223,510		

3 売 掛 金

売掛金2,774,120千円の業種別金額及びその回収率は次の通りであります。

業 種 別 内 訳

(単位 千円)

業 種 別	金 額	摘 要
写真材料商 貿易商 その他	2,536,199	内関係会社 660,706
	39,556	
	198,365	
計	2,774,120	内関係会社 660,706

回 収 状 況

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
期首残高	2,221,153	期末残高	2,774,120
当期発生額	7,640,640		
当期回収額	7,087,673	回収率	71.9%

4 製 品 商 品

製品商品残高の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
写真感光材料 写真光学製品 その他	300,345	フィルム, 印画紙, 乾板
	31,102	
	532,587	カメラ, 光学雑品
計	212,347	仕入品, 化学雑品
	1,076,381	

5 原材料, 仕掛品及び貯蔵品

原材料, 仕掛品, 貯蔵品の部門別内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

摘 要	原 材 料	仕 掛 品	貯 蔵 品
光学部	58,186	394,024	76,288
化学部	517,856	785,254	23,803
計	576,042	1,179,278	100,091

6 前 渡 金

前渡金 14,821千円は, 外注先及び仕入先に対するものであり, 主なる前渡先は, 株式会社サン精機製作所 9,875千円, 株式会社日本コンサント商事, 1,425千円, その他3,521千円であります。

7 前 払 費 用

前払費用 90,625千円の内訳は, 未経過利息割引料 64,002千円, 未経過保険料 8,424千円, 広告料 4,993千円, その他 13,206千円であります。

8 関係会社短期債権

関係会社短期債権31,100千円の内訳は付属明細表No. 6 表に記載の通りであります。

9 未 収 入 金

未収入金103,008千円の内訳は、棚卸資産売却代57,256千円,その他作業屑等の売却代金 45,752千円等
であります。

10 その他の流動資産

その他53,711千円は、従業員短期貸付金13,114千円,輸入保証金11,296千円,経費等の仮払で未決済29,301
千円である。

(2) 固 定 資 産

1 建設仮勘定

建設仮勘定の主なる内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

工 事 区 分	金 額	備 考
フ イ ル ム 部 門 機 械 設 備	303,496	フィルム工場, フィルム製膜装置及製造 機械設備等
印画紙部門機械その他の設備	112,715	印画紙新工場機械設備 技術研究設備その他
光 学 部 門 機 械 設 備	42,295	自動施盤外光学機械設備
そ の 他	170,705	名古屋営業所, 建設, 厚生設備, 現像用 機械設備
合 計	629,211	

2 施設利用権

施設利用権 6,616 千円は電気瓦斯, 水道供給施設利用権及電話施設利用権であります。

3 工業所有権

工業所有権 2,273 千円は特許権, 商標権等であります。

4 長期貸付金

長期貸付金 24,270 千円は村山直次郎外 12名に対する貸付で取引関係による長期融資金であります。
(利率日歩2銭6厘乃至2銭7厘最長期限もの昭和44年12月, 担保は土地建物)

5 従業員長期貸付金

従業員長期貸付金 51,790 千円は、従業員に対する住宅資金の貸付金の貸付であります。
(利率日歩1銭5厘期限60カ月, 90カ月, 150カ月で月賦返済, 担保退職金引当)

6 関係会社長期債権

関係会社長期債権346,002千円は付属明細表No. 6 に記載の通りであります。

7 退職給与引当資産

退職給与引当資産158,490千円は生命保険払込額であります。

8 その他の投資

その他の投資42,560千円の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
借 室 保 証 金 及 び 敷 金	36,820	
ゴ ル フ 入 会 出 資 金	5,640	相模原ゴルフ外
そ の 他	100	
計	42,560	

(3) 繰延勘定(償却の経過については減価償却明細表に記載の通りであります。)

1 前 払 費 用

前払費用90,259千円は広告宣伝用に要した繰延費用であります。

2 社債発行差金

社債発行差金の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
第3回ろ号社債発行差額	190	第4回い号社債発行差額	2,143
" は号 "	398	" ろ号 "	1,160
" に号 "	753		
" ほ号 "	941	計	5,585

(4) 流動負債

1 支払手形

支払手形の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

摘	要	金額	備	考
原包貯設買そ	材蔵部 装入の計	料料品備品他	861,530 248,368 95,725 553,589 695,956 685,597 3,140,765	バライタ紙, 銀, 熔剤, 鋼材等, 内関係会社 109,630 燃料, その他 外注加工費その他, 内関係会社 119,513 内関係会社 229,143

支払手形の期日別内訳は次の通りであります。(設備関係支払手形及関係会社を含む)(単位 千円)

期 日 別			金 額	期 日 別			金 額
39 年 4 月			756,942	39 年 7 月			600,294
" 5 月			701,086	" 8 月			382,250
" 6 月			700,193	計			3,140,765

2 買掛金

買掛金の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

摘	要	金額	備	考
原包貯買設そ	材蔵部 装入の計	料料品品備他	97,816 180,537 38,783 324,919 2,949 125,374 770,378	バライタ紙, 銀, 熔剤, ゼラチン 内関係会社7,080 燃料, その他 外注加工費その他, 内関係会社 56,660 内関係会社 63,740

3 短期借入金

(単位 千円)

借入先					金額	返済期日	使途	担保
株	三	和	銀	行	174,000	39. 5. 30	運転資金	なし
		"			90,000	"	"	預金
		計			264,000			
株	三	菱	銀	行	200,000	39. 4. 30	運転資金	なし
		"			64,000	39. 5. 30	"	預金
		計			264,000			
株	富	士	銀	行	20,000	39. 4. 7	運転資金	なし
		"			20,000	39. 5. 9	"	"
		計			40,000			
株	三	菱	信託	銀	92,000	39. 5. 30	運転資金	なし
		"			50,000	39. 4. 30	"	"
		"			26,000	39. 5. 30	"	"
		計			76,000			
株	常	陽	銀	行	40,000	39. 4. 14	運転資金	なし
		"			30,000	39. 5. 20	"	"
		計			70,000			
株	群	馬	銀	行	30,000	39. 4. 6	運転資金	なし
		"			35,000	39. 5. 7	"	"
		計			65,000			
株	協	和	銀	行	35,000	39. 4. 30	運転資金	なし
株	日	本	相互	銀	34,000	39. 5. 30	"	"

借	入	先	金 額	返 済 期 日	使 途	担 保
(株)	神 戸	銀 行	30,000	39. 5. 4	運転資金	な し
(株)	東 海	銀 行	20,000	39. 4. 18	"	"
東	洋 信 託	銀 行	20,000	39. 5. 30	"	"
(株)	千 葉	銀 行	10,000	39. 4. 25	"	"
(株)	百 十 四	銀 行	10,000	39. 5. 6	"	"
(株)	足 利	銀 行	10,000	39. 5. 7	"	"
The First Pennsylvania Banking and Trust Company			(\$ 1,000,000) 361,600	40. 3. 20	"	"
合		計	1,401,600			

4 未 払 金

未払金113,048千円の内訳は固定資産購入代金 110,236千円, その他未払配当金2,812千円であります。

5 未 払 物 品 税

未払物品税 375,216千円は移出製品に対する物品税であります。

6 未 払 費 用

未払費用 375,678千円の内訳は, 広告宣伝費 128,466千円, 販売諸費76,029千円, 給与退職金 79,817千円, 現像料 45,156千円, 社会保険料4,501千円, その他諸経費41,709千円であります。

7 従業員預り金

従業員預り金480,717千円は, 貯蓄組合預り金であります。

(普通預金預り 利率日歩2銭4厘
住宅定期積立金預り 利率年1割 最長5カ年)

8 法人税等充当金

法人税等充当金 184,000千円は法人税及住民税の引当金であります。

9 その他の流動負債

その他の流動負債137,336千円の内訳は, 商品割賦販売未経過益 91,959千円, 従業員給与に対する源泉所得税, 住民税及社会保険料 12,719千円, その他 32,658千円であります。

(5) 固 定 負 債

1 長期預り金

預り金212,440千円は, 特約店よりの預り金であります。

(6) 損益計算書項目

1 その他の営業外収益

営業外収益中, その他16,328千円の主なる内訳は, 生命保険配当金 1,986千円, その他 16,342千円であります。

2 その他の営業外費用

営業外費用中, その他 3,096千円の主なる内訳は, 寄付金1,285千円, その他 1,811千円であります。

(3) その他
最近の金繰実績

(単位 千円)

項 目	月 別	38年10月	11月	12月	39年 1 月	2 月	3 月	計
前 月 繰 越 高 入		2,795,615	2,177,015	2,380,660	2,397,996	2,186,504	1,841,195	2,795,615
営 業 収 入		1,129,107	1,260,390	1,321,571	1,296,568	1,074,881	1,314,149	7,396,666
借 入 金		365,000	715,000	884,037	240,240	635,000	721,742	3,561,019
社 会 債 他		—	—	—	—	100,000	—	100,000
の 計		85,786	281,914	206,438	111,153	112,279	344,707	1,142,277
支 出		1,579,893	2,257,304	2,412,046	1,647,961	1,922,160	2,380,598	12,199,962
材 料 費		374,645	442,772	474,543	451,466	449,833	439,271	2,632,530
労 務 費		168,391	180,656	515,237	214,188	163,616	160,320	1,402,408
経 入 商 費		318,595	336,580	284,728	255,974	260,766	297,350	1,753,993
仕 入 備 品		72,651	52,712	38,672	44,574	51,566	48,594	308,769
設 備 税 費		180,787	207,094	245,074	188,217	178,480	94,542	1,094,194
諸 借 金 返		108,250	226,782	145,059	97,649	161,201	115,473	854,414
社 会 債 他		516,498	444,872	442,656	372,843	731,139	411,824	2,919,832
の 計		2,800	—	—	7,200	100,000	—	110,000
次 月 繰 越 高 入		455,876	162,191	243,741	227,342	170,868	160,083	1,425,101
		2,198,493	2,053,659	2,394,710	1,859,453	2,267,469	1,727,457	12,501,241
		2,177,015	2,380,660	2,397,996	2,186,504	1,841,195	2,494,336	2,494,336

今後の資金計画

(単位 千円)

項 目	月 別	39年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
前 月 繰 越 高 入		2,494,000	2,136,000	2,140,000	2,171,000	2,114,000	2,102,000	2,494,000
営 業 収 入		1,268,000	1,457,000	1,536,000	1,434,000	1,568,000	1,590,000	8,853,000
借 入 金		365,000	673,000	515,000	619,000	652,000	579,000	3,403,000
社 会 債 他		85,000	81,000	109,000	131,000	100,000	128,000	634,000
の 計		1,718,000	2,211,000	2,160,000	2,184,000	2,320,000	2,297,000	12,890,000
支 出		512,000	482,000	486,000	571,000	488,000	370,000	2,909,000
材 料 費		189,000	186,000	188,000	560,000	245,000	188,000	1,556,000
労 務 費		342,000	450,000	322,000	294,000	386,000	492,000	2,286,000
経 入 商 費		49,000	53,000	42,000	60,000	57,000	73,000	334,000
仕 入 備 品		150,000	122,000	129,000	97,000	155,000	66,000	719,000
設 備 税 費		106,000	222,000	130,000	110,000	151,000	123,000	842,000
諸 借 金 返		539,000	508,000	446,000	380,000	680,000	411,000	2,964,000
社 会 債 他		3,000	—	—	—	4,000	—	7,000
の 計		186,000	184,000	386,000	169,000	166,000	186,000	1,277,000
次 月 繰 越 高 入		2,076,000	2,207,000	2,129,000	2,241,000	2,332,000	1,909,000	12,894,000
		2,136,000	2,140,000	2,171,000	2,114,000	2,102,000	2,490,000	2,490,000